

## 社会主義ラオスにおける内政と外交：1975—1979年

高橋 保

### はしがき

ラオスは東南アジア諸国の中でも最も低開発の国である。1975年現在で1人当たりGNP90ドルという事実がそのことを象徴している。インドシナ半島の奥深くに位置し海港をもたない内陸国で、国土の大部分は山岳地帯であり、交通手段にかけ、労働力は量質ともに著しく不足しており、経済開発のための条件はすこぶる劣悪である。その上、この国の戦略的位置のゆえに、近年つねに戦乱——東西両陣営の対立から来る代理戦争——に巻きこまれて政治的不安定が続き、これが一層この国の開発をおくらせる要因になった。ラオス内戦はベトナム戦争の裏側戦争としての性格が強かった。

こうしたラオスでようやく平和が訪れ、1975年末には社会主義政権が誕生した。本稿はこの新生社会主義ラオス（ラオス人民民主共和国）に焦点をあて、「静かな革命」といわれたその成立過程と成立後の内政・外交について若干検討しようとするものである。新政権成立後の時期区分については、成立直後（77年末まで）の時期と78年初から農業集団化政策の手直しや対中国政策の変更など内外重要政策の変更が確定した79年央までの時期の2期とした。

### I 人民革命党による奪権過程

#### ——王国から人民民主共和国へ——

ラオスでは、1953年10月の宗主国フランスからの完全独立達成後も久しく右派、左派、中立派の3派勢力による政治・軍事抗争が続いていたが、73年1月のベトナム和平に関するパリ協定の締結をうけて、この国でも翌2月21日にラオス和平協定が調印されるに至った。この協定は57年11月、62年6月に続く独立後3回目の政治統一のための和平協定であった。同年9月14日には同協定の具体的条件を規定した議定書が調印された。<sup>1</sup>これらの協定および附属議定書の規定によって、新たに臨時民族連合政府と民族政治諮問評議会が設立されることになったが、いずれの規定についてみても3派連合というより実質的にはビエンチャン政府側（右派および中立派）と愛国戦線（＝パテト・ラオ、左派）の2派連合ともいふべき内容で、すでに当時国土の4分の3、人口の2分の1を解放区としていた左派愛国戦線の立場を著るしく有利にするものであった。

74年4月には中立派のスバナ・プーマを首班とする臨時民族連合政府 (Provisional Government of National Union = PGNU) が樹立され、また愛国戦線のスファヌボンを議長とする民族政治諮問評議会 (National Political Consultative Council = NPCC) が成立した。以後、協定に反対する親米右派の妨害工作などを乗り越えながら民族統一は着実に進展したが、この間、国内政治・軍事情勢は次第に左派愛国戦線側に有利に展開していった。こうした中で、74年3月、愛国戦線を前面に立ててこれまで全く表面に出なかった共産主義政党「ラオス人民革命党」(Lao People's Revolutionary Party) が書記長声明を発表して、

ラオス解放の主導的勢力としての同党の存在を明らかにすると共に、引続き救国闘争を展開する決意を表明した。

74年12月には民族政治諮問評議会において18項目の政治綱領が作成され、愛国戦線側はこれら協定・議定書・政治綱領に盛り込まれた規定の履行をビエンチャン政府側に強く要求した。この間、ビエンチャン政府側支配地域の一部では、軍人・学生・一般民衆による「腐敗した右派勢力打倒」と「愛国戦線支持」を掲げての蜂起やデモが発生したが、その背景には人民革命党の強い指導が推測された。

75年4月、同じインドシナのベトナムとカンボジアで、解放勢力による親米右派政権の打倒という事態が生まれ、両国の政治権力は社会主義勢力の手中に帰した。こうした情勢をうけて、ラオスでも5月5日から人民革命党の呼びかけによって奪権闘争が開始され、ビエンチャン政府支配地域での反右派・反米闘争が強力に展開されるに至った。その結果、臨時民族連合政府と王国軍（旧ビエンチャン政府軍）から右派勢力が排除され、6月にはアメリカ国際開発局 (USAID) 事務所も閉鎖された。近年巨額の軍事・経済援助の投入で実質的にビエンチャン政府を支え続けてきたアメリカ勢力<sup>2</sup>はこうして去り、また辞任させられたラオス人右派政治家・軍首脳たちの多くは国外に脱出した。

奪権闘争はその後さらに拡大され、人民の「要請」をうけたラオス人民解放軍（左派軍）が駐留ベトナム軍数万の支援下に全土に進出して王国軍を解体あるいは統合し、さらに従来の地方行政機関を倒して各地に人民権力としての革命行政委員会を樹立し、8月末には首都ビエンチャンの行政権をも奪取し、国内の全政治権力を実質的に掌握し、ついに10月12日の独立30周年記念式典において人民革命党のカイソン書記長は民族民主革命の基本的達成を宣言するに至った。この間、6月頃からすでに愛国戦線側によって文化・風紀統制が行なわれ、7月には旧ビエンチャン政府官吏・軍人・警官・教師などを対象とした政治教育セミナーの開催や再教育キャンプへの送付が始められていた。

革命は10月以降さらに進展し、11月には各地の人民評議会（地方議会）の選挙と設立が進み、それに伴って地方各級の行政委員会（地方行政機関）への任命が行なわれた。こうした情勢下で、11月25日に左派の根拠地ビエンサイで開かれた臨時民族連合政府と民族政治諮問評議会の特別合同会議は両組織の解体と新政府・国民議会を設立することを決定した。同時にビエンチャンでは愛国戦線の組織した大衆デモがプーマ退陣や全国人民代表大会の開催を要求した。他方、左派からの国王退位への圧力のもとで、11月29日バットナ国王は自らの退位を宣言する書簡を公表した。これを機に600年以上の歴史をもつこの国の王制そのものの危機が訪れ、王族多数がタイへ脱出した。

12月1日から2日間、ビエンチャンで264名の出席者による全国人民代表大会 (National Congress of People's Representatives) が開催され、プーマ首相の辞任、臨時民族連合政府と民族政治諮問評議会の解体およびバットナ国王の退位を承認し、2日にはついにこの国での王制の廃止と「ラオス人民民主共和国」(Lao People's Democratic Republic) の樹立を決定するに至った。<sup>3</sup> 73年2月の和平協定の規定によれば、臨時連合政府は76年4月に予定された総選挙の結果に従って新たな民族連合政府へと発展する筈であり、今回の措置は明らかに協定無視行為であるが、愛国戦線側は和平協定や臨時連合政府の存在そのものかもはや不要であるとの「人民の意志」をバックに、一挙に共和制実現といういわば無血革命へと突き進んだのである。こうして人民革命党の奪権闘争は成功し、流血をみなかった

「静かな革命」は終りを告げた。

新政権では愛国戦線議長のスファヌボンが国家元首としての大統領に、人民革命党のカイソン書記長が首相に就任した。なおこの新政権下で、バツタナ前国王は大統領特別顧問に、プーマ前首相は政府顧問に任命されたが、いずれも実権を失ったことはいうまでもない。

これ以降、ラオスは人民革命党の指導下に社会主義国家として新国家建設を本格的に推進していくことになった。

## II 人民民主共和国成立直後の内政と外交：1975年末—77年末

### A 国内統治体制の確立

#### 1. 指導党としての人民革命党

新生のラオス人民民主共和国の内政・外交を指導することになったラオス人民革命党は、75年10月に公表されたその党史<sup>4</sup>によれば、1934年に設立されたインドシナ共産党ラオス委員会に起源をもち、第2次大戦後インドシナ戦争中の1951年2月のインドシナ共産党大会でインドシナ各国が共産党をもつことが決定されたのに伴って、1955年3月にラオス委員会が改めてラオス人民党を結成したものであるという。同党は1972年に人民革命党と改称して現在に至った。同党はベトナム共産党の指導下にこれと密接に協力しつつ、ラオス愛国戦線（1956年創立）を前面に立てて反米救国の解放闘争を進めてきた。こうした党史発表により、人民革命党がベトナム共産党の強い影響と指導のもとにあることが明らかになった。したがって、ラオス新政権とハノイ政権が「特別な関係」にあることは当然のことだったのである。

人民革命党の組織の全容は明らかにされていないが、同党結成30周年に当たる1980年3月16日のラオス国営放送が「ラオス人民革命党文書」を伝えた中で、同党指導部の序列・名簿が公表された。同時点での党首脳部の組織人事は書記長1、中央委員会政治局員7、中央委員会書記局員6、中央委員14、同候補6、であった。これらの序列・名簿は75年12月以前と以後でも、若干の死亡者への補充などを除いて、ほとんど変わらないものと推定され、80年公表の党指導部が75年12月時点での指導部であったと考えてまず間違いないと思われる。

いまこれによると、政治局員の序列は1. カイソン・フォンビハン（Kaysòne Phomvihān 書記長・首相）、2. ヌーハック・ブンサワン（副首相・蔵相）、3. スファヌボン（大統領・最高人民評議会議長）、4. プーミ・ボンビチット（副首相・教育スポーツ宗教問題相）、5. カムタイ・シファンドン（副首相・国防相・人民解放軍最高司令官）、6. プーン・シパスート（副首相・外相）、7. シーソンボン・ロワンサイ（最高人民評議会副議長）となっている。<sup>5</sup>

一方、年に1回ないし2回しか開催されない中央委員会を代表して、常設委員会として日常党務を担当する書記局員の名簿をみると、政治局員とかなり重なっているものの、前記政治局員のうちスファヌボン、プーミ・ボンビチット、カムタイ・シファンドンの3名が落ち、シソンフォン・ロクンサイの後にサリ・ボンカムサオとシサバット・ケオブンファンの2名が入っている。このことは何を意味するか興味あるところであり、最高指導部内のカイソン書記長・首相、ヌーハック副首相ら親ベトナム派とスファヌボン大統領、プーミ・ボンビチット副首相など民族派の間に存在するといわれる路線対立と関連があるかど

うか、詳細は不明といわざるをえない。

党中央委員会は解放直後を別にして、77年以降はほぼ年1回、各年末に開催され、翌年の国家計画案の討議・採決を行なうのを主要任務としている。

なお人民革命党は地方においても、州・自治市（ビエンチャン）から村に至るまでの各級行政区ごとに党委員会をもち、地方統治においてもこれを統轄し、国内統治における党方針の実現を目指して最も重要な役割を演じている。

## 2. 国家機構

75年12月の全国人民代表大会で、新憲法の起草を任務とし、国民議会が選出されるまでの間の立法機関として機能する最高人民評議会 (Supreme People's Assembly) の設立が決定され、同時に45名の評議員が任命された。<sup>6</sup> 議長にはスファヌボン大統領が就任した。76年2月12日に発表された評議会声明によれば、同評議会の常任委員会は議長1、副議長4、書記長1、副書記長2、委員6の13名より成る。常任委員会のもとに6つの小委員会が設置されている。76年6月に最高人民評議会の第1回会議が開かれてその活動が開始された。しかしこの国には、1984年9月現在、未だに新憲法は制定されていない。

75年12月の全国人民代表大会では新政権の行政制度も制定されたが、その頂点に位置づけられたのは中央政府の閣僚会議である。<sup>7</sup> 中央政府は、12省、2委員会、国民銀行および首相府から成り、閣僚会議は首相以下副首相4、大臣12、次官17、委員会正副委員長各2、国立銀行総裁1をもって構成された。この中央政府の下に、地方行政制度として全国は13州と1自治市に再編され、州は区・分区・村に分けられた。これらのうち州と自治市、州都と区、さらに区都と分区は各々人民評議会と行政委員会をもって各地方の行政を担当する。ラオスの各種行政機関には、ベトナム人顧問が多数配属されているといわれている。

なお最高人民評議会と閣僚会議は月1回、合同で定例会議をもっており、重要な政策の決定・公布などはこの合同会議で行なわれることが多い。

以上のほか、新生ラオスの国家防衛と国内建設の任に当る重要な国家機関として、すでに長年にわたってラオス解放闘争に重要な貢献をなしてきたラオス人民解放軍（最高司令官はカムタイ・シーファンドン副首相兼国防相）がある。兵力は約42,500人（76年7月現在の推定）。新国家発足後間もない76年2月に「ラオス人民解放軍の8項目の宣誓、8項目の規律およびラオス人民に関する12項目の規則」が発表され、<sup>8</sup> 人民解放軍の新国家建設での任務と規則が規定された。人民解放軍は、約5万人と推定されるラオス駐留ベトナム軍との密接な協力関係のもとにその任務遂行に当たっている。

## B 新政権の国家建設における基本政策とその実施

### 1. 国家建設の基本政策

ラオス新政権の国家建設に当たっての基本目標は、資本主義的發展段階を経過せずに社会主義へと一步一步前進させ、平和・独立・民主・統一・繁栄・社会進歩のラオスを建設するという人民革命党の政策目標と一致している。

人民革命党は民族民主革命達成後の新段階における行動戦略として「3つの革命」——生産関係革命、科学・技術革命、思想・文化革命——の同時推進を掲げている。これら3つの革命のうちでは科学・技術革命を要めとして、思想・文化革命を一步先んじて進めるとしている。<sup>9</sup> 3つの革命は75年末の人民革命党中央委員会第3決議および76年末の第4決議

においても強調されているが、これはベトナムにおいても76年6月の南北統一後初の第6期国会第1回会議、同年12月の第4回共産党大会などにおいても同様に強調されており、その他の基本的諸政策をも合せ考えると、ラオスの国家建設の基本政策が76年末ごろ、ベトナムのそれと非常に類似した形で一応の完成をみるに至ったことが判る。

いま、ラオス新政権の国内建設の分野別政策を、人民民主共和国発足時に採択した「政府行動綱領」<sup>10</sup>によって整理すると、大略以下のごとくである。

まず政治的・軍事的分野では、①全ての社会階層、全ての民族および全住民を団結させ、国の主人公としての権利を全面的に行使させる、②行政機構を確立・完備する、③全ての分野で法律的強制力を強化し、敵によるあらゆる干渉・破壊策動に対抗すること、を挙げている。つぎに経済・財政の分野では、①生産を漸進的に高め、国民経済を維持発展させ、とくに農業と林業を産業発展の基幹とする、②社会主義への展望をもった民族的な自主路線に沿って国民経済を改造し建設する。買弁資本主義経済を廃止し、国有経済部門を強化する、③祖国と人民の生活に奉仕する方向で民族ブルジョアジーが事業を行なうよう激励し援助する、④農民が集団化の方向へと進むよう激励し援助する、⑤いかなる政治的条件もつかない平等・互惠の原則に基づき、諸外国との経済関係を確立する、⑥经济管理機構を確立し、基本的調査を行なう、となっている。

つぎに社会的文化的問題については、①帝国主義者の墮落した奴隸的文化を根絶し、民族的・民主的・進歩的文化をつくる、②諸民族の文化的水準を高めるための民族的・民主的・進歩的教育を創設し発展させる、③公衆衛生に留意する、となっている。

ここに掲げられた諸政策はいずれも新生ラオス人民民主共和国の政治的安定と経済社会開発の実現にとって必須のものであるが、従来この国ではあまりにも政治的不安定が続き、経済社会が極端な低開発状態であったことを想えば、これらの諸政策の遂行過程においてはかなりの困難が生じるであろうことは容易に推察されたところである。

## 2. 社会主義経済建設の開始

ラオス新政権は1975年末から直ちに自国経済の社会主義改造(=生産関係革命)に着手したが、77年末までの2年間にラオス政府が実施した経済政策の重点は(1)農業生産の増強、(2)工業の再建、(3)私的経済部門の国有化、の3つにおかれていたといえる。

この国ではこれまで食糧自給を達成するに至っておらず、毎年食糧の輸入を余儀なくされ、ときには外国援助による緊急輸入によってビエンチャンなど都市部の食糧危機を切り抜けてきたという苦い経験をもっており、また新政権の謳う民族的自力更生路線の基礎としても、まず食糧の自給達成が望まれた。新政権でもこうした食糧の自給達成を最重視しており、その意味で農業増産は政府の最重点政策となったのである。新政権はそのための具体的施策として、米・副次作物の増産、家畜飼育、養魚・漁業の促進を奨励した。政府は未墾地開拓などによる耕地の拡大、耕地の完全利用、水利施設の建設による灌漑網の拡張や水力発電の増大、収量増大のための二期作の導入や科学的農法の拡大などを呼びかけ、インフラストラクチャの整備に力を注いだ。

また重要な戦後処理の一環として帰村政策が採られ、ビエンチャンなどメコン河沿いの都市やその近郊に流入していた戦争難民は彼らの郷里の村落への帰村と定着化が奨励された。国連の援助もあって、77年央までの帰村人口は38.5万人に達したといわれる<sup>11</sup>。生活習慣として焼畑による移動耕作を行なう山地少数民族に対しては、この国の重要な輸出資源

である森林保護の立場から、焼畑耕作の抑制と渓谷地帯への定着化政策が実施された。生産関係革命の要めとして新政権の重要政策の一つである農業集団化は全国で開始されたものの、旧解放区（愛国戦線支配地域）では既存の互助組の強化、新解放区（旧ピエンチャン政府支配地域）では団結組および互助組を設立する努力が払われたに止まり、この時期の集団化は結果的には初歩的かつ漸進的なものにすぎなかった。「やわらかい」社会構造 (loosely structured social system) をもつラオス農村とその中でアニミズムと小乗仏教を信じきわめて個人主義的な生活を送ってきたラオス農民の実情からみて、その政策は妥当なものであったといえる。

旧ピエンチャン政府時代には、その莫大な援助の投入によって実質的にこの国の財政・経済を支えてきたのは、主としてアメリカをはじめとする西側諸国であった。社会主義ラオスの誕生で、こうした西側諸国からの援助が急減したことに伴い、ラオス新政権は国家建設の財源・蓄積資金を国内に求める必要性からも、76年9月に農業税制度の導入に踏み切った。この農業税は旧解放区ではすでに以前から実施されており、今回それを一層整備した形で新解放区にも拡大したものである。農業税の課税対象品目は米・副次作物・工業用作物とされた。いままについて言えば、種籾用に100kg、家族一人当り籾100kgを控除した後、収穫の8～30%を農業税として物納することが義務づけられた。また農民は各自年間350～400kg平均の食糧を生産し、農家一世帯は水牛1～5頭、豚最低3頭、家禽多数を飼育しなければならないこととされた。

つぎに工業についてみると、「政府行動綱領」では将来の社会主義的工業化のため鉱物・水力資源および他の潜在資源の開発を促進することを長期計画として掲げていたが、76—77年を通じて実際には、内戦の後遺症と諸外国援助の急減のために輸入原材料が不足して操業が停止されていた既存の国営・民間企業の活動を回復・維持することが急務とされた。元来この国の工業としては、日常消費物資の生産を行なうきわめて小規模の工業と手工業しか存在していなかったが、76年末までにこうした小規模工場の既存設備の70%が生産を再開し、77年4月にはそれが80%に達したとされている<sup>12</sup>。こうした過程の中で、工場の多くは従来の民営から国営もしくは公私合営の形態に転化された。77年9月にはフランス資本の錫鉱山開発会社が国有化されている。

この国の工業開発の中で最も有望なのは水力発電であろう。日本をはじめとする諸外国政府・国際機関の援助で建設されたナム・グム水力発電所（出力35,000kw）は71年に完成してすでに稼動しており、そこで生産された電力の大部分は従来からタイに売却されており、それは政変後も異常なく継続されている。この電力売却収入（77年で185万ドル）はほとんど他に目立った輸出用産品をもたないラオスの外貨獲得源として貴重である。

経済の社会主義的改造という観点からみて、解放後2年間の経済建設は、他部門に比して商業・流通面での急進的な改造に最も特色があったといえる。奪権過程にあった75年11月に外国貿易の国有化が宣言されていたが、人民民主共和国成立直後の76年1月には、新政権が都市部での物資不足や物価高騰を解消するため、民間商人に対して物資退蔵や勝手な価格操作を絶対に許さないと発表を行なった。1月下旬以降、ピエンチャンやルアン・プラバンに国営商店が創設され、官吏・軍人・警官・国営工場労働者への消費物資販売がここを通じて行なわれるに至った。国営商店の開設はその後都市部から農村部へと拡大されたが、他方一般国民に対しては消費合作社の設立が進められ、これを通じて配給制が実

施されるに至った。そして5月15日には、これら国営商店・消費合作社の利用の徹底化、民間商人の排除を目的として、ついにビエンチャン名物の一つだった同市の朝市が閉鎖された。

さらに新政権は同年6月15日には通貨改革を実施している。改革は旧ビエンチャン政権下のキップ貨と解放キップ貨の交換という形で実施され、交換比率は20旧キップ＝1解放キップと定められたが、手持ち通貨額の制限、旧キップ貨の即時使用禁止、交換時間の極端な制限などにより、新政権はインフレの収束と同時に民間商人の勢力削減を意図したものと考えられる。この際、対ドル交換比率は1U.S.ドル＝60解放キップと定められたが、ドルのヤミ値はこの国の先行き不安を反映して著るしく高騰し、翌7月には1U.S.ドル＝200解放キップへと切り下げられた。

76年9月末には、農産物買上げに関する規則、農産物の配給と市場規制に関する規則が前述した農業税規則と同時に発令され、納税後の農民の余剰農産物はその大半を公定価格で政府に買い上げられることになり、ここに民間商人の流通部門での活動は著るしく制限されることになった。9月18日には物資横流しやヤミ行為を禁止するため、民間商人が所有する商品の在庫目録作成が嚴重に実施された。商品価格は全て公定価格に統一された。

さて、以上のような新政権成立直後の一連の諸政策は、ラオス経済に混乱と停滞を招来するところとなった。人民革命党による75年の奪権闘争中から国境のメコン河を渡ってタイへ脱出する民間商人は多かったが、76年9月の商業統制強化措置の実施は、改めて多数の商人の国外への脱出をもたらしした。従来、首都ビエンチャンをはじめ北部のルアン・プラバン、南部のサバナケットやパクセなどの諸都市を中心にラオスの国内流通機構で最も重要な役割を果たしていたのは華僑であるが、解放前の盛時に約9万人といわれた在ラオス華僑は、多数の脱出で77年には3分の1に減少したといわれる。政府の流通機構締めつけ政策で物価は一時的には低落したものの、出回る商品の数量は激減し物資欠乏現象が起きた。

また一方、農業税・農産物買上げ規制の導入は、農民の生産意欲を減退させた。たとえば農業税制度は多く収穫すれば、それだけ税率があがるという制度だから、農民の生産意欲の低下は当然であった。こうした点でもまたタイへの多数の難民流出を現出させることになった。

ラオスでは76年と77年に洪水・旱魃にみまわれたが、この連年の天候不順がこの国の農業生産に与えた影響は一層深刻であった。ラオスの76年の食糧生産(穀換算)は約85.8万トン、翌77年のそれは約84.7万トンであり(FAO, *Production Yearbook 1978*)、各々この国の食糧自給達成にはほど遠く、ラオスは連年にわたって10万トン以上の食糧輸入を余儀なくされた。その輸入には国連をはじめとする国際的諸機関の援助に負うところが多かった。

食糧や日常消費物資の不足は、消費都市である首都ビエンチャンの経済に大きな混乱をひき起した。同市では76年8月から全ての国家機関、集団組織、個人は家畜・魚の飼育、作物栽培が勧告され、公務員に対しては菜園栽培奨励策が採られた。こうした食糧増産キャンペーンは翌77年に入ると「自力自存」のスローガンと共に全国規模に拡大された。

新政権はこのように発足直後から、経済問題<sup>13</sup>とくに農業問題という国家建設の中心課題をめぐって、早くも大きな困難に直面したのであった。その他、貿易の入超、財政の赤

字補填についても結局従来通り外国援助資金の導入に依存せざるをえなかったが、この点についてはこれまでの主役だったアメリカに代ってソ連が最も重要な援助供与国となった。

### 3. 国内治安の悪化と反政府活動

人民民主共和国発足直後の76年1月以来、ラオス国内では反政府活動が各地で展開され、北部ではメオ族ゲリラ集団の活動が伝えられた。彼らはラオス内戦中はアメリカのCIA支援下にバン・パオ将軍に率いられて対愛国戦線・人民解放軍との戦闘活動を行っていたグループで、社会主義政権成立後改めて反政府活動を開始した。また南部では旧王国軍兵士を中心に旧愛国戦線内の反人民革命党派などをも含めたグループによる反政府活動が伝えられ、南部のチャンパサック州のほとんど全域が一時彼らの支配下にあるともいわれた。こうした反政府活動のため、国内各地の道路・橋梁が破壊されて国内交通路は分断された。

2月には、反ベトナムの民族主義グループが「ラオス人民革命戦線21/18」(Lao People's Revolutionary Front 21/18)と呼ばれる反政府組織の結成を宣言した<sup>14</sup>が、この組織には著名な指導者はおらず、組織内部の詳細は不明である。

反政府活動は3月にはビエンチャンのソ連大使館や病院・放送局への手投弾投入や刑務所襲撃、橋梁爆破などの形で継続され、4月にはキューバ大使館への手投弾投入、火薬庫の爆破、刑務所からの政治犯脱走事件などが発生した。

政府はこうした動きに対して、3月初からビエンチャンを中心に厳しい治安措置をとり、反政府活動関与の容疑ある政府官吏を大量逮捕したともいわれ、政府軍は各地で反政府活動掃討作戦を展開した。

これらの反政府活動はいずれも勢力が弱小で、武器装備も不足し、5月以降はあまりその活動が伝えられなくなった。

しかし77年に入ると共に、再びメオ族ゲリラなど反政府活動の活発化が伝えられるに至り、国内治安情勢は悪化した。2月には首都ビエンチャンと旧王都ルアン・プラバンの通信は途絶し、ビエンチャン郊外での政府軍と反政府勢力との間に激戦が続いた。これに対し、政府は77年2月2日、首都ビエンチャンに外出禁止令と厳しい治安措置を発令した。

3月初にはルアン・プラバン郊外で政府軍と反政府軍の間で戦闘が発生したといわれ、3月12日にはルアン・プラバンで政府は同地居住のバッタナ前国王と皇太子らを反政府クーデター計画に参加したとの理由で逮捕し身柄を拘禁した。<sup>15</sup>前国王らは国家反逆罪の容疑で裁判に付されたのち「安全な場所」(事実上はビエンサイ)に送られた。

政府軍は4月頃から反政府メオ族に対する掃討作戦を強化した。77年7月のベトナム・ラオス友好協力条約締結後は、作戦はベトナム軍約3万を動員してラオス・ベトナム合同作戦として行なわれ、年末頃までにはメオ族に対して潰滅的な打撃を与えたとみられる。

このように、ラオス新政権発足直後の国内治安情勢は必ずしも良好ではなかったものの、ベトナム軍5万の駐留・支援もあり、反政府活動が新政権の存立をおびやかすといった事態には至らなかった。

## C ラオス新政権の対外関係

### 1. 新政権による外交の基本政策

75年12月発表の「政府行動綱領」には、ラオス人民民主共和国の外交の基本政策として、「独立・平和・友好・非同盟の外交政策を採用し、東南アジアと世界の平和擁護のため積極



的に貢献する」ことが謳われており、その具体的政策としては、①タイ反動と結託してラオスの反動勢力を扇動しているアメリカ帝国主義者の凡ゆる陰謀と破壊行為を糾弾し、これに対して断固として闘争する、②ベトナム・カンボジアの政府・人民との連帯・友好・協力・相互援助の関係を強化する、③真の国際主義に基づいて他の社会主義諸国との連帯と協力関係を強化する、④平和共存の五原則に従って全ての国との外交関係を維持し、正常な貿易関係を発展させる、⑤東南アジア諸国人民の闘争を断固として支持する、⑥国際連合および国際組織の活動に積極的に参加する、などを挙げている。

ラオス新政権指導者は、新国家建設資金の外国からの導入の必要性を意識してか、奪権闘争中から旧政府と諸外国との間で締結された外交関係の継続、および西側諸国や国際諸機関からの援助の積極的受入れ方針を示していたが、新政権の基本的性格と政策からみて、同政権成立後の外交関係はインドシナ諸国やソ連をはじめとする社会主義諸国と緊密化し、一方アメリカをはじめ西側諸国との関係が稀薄化するであろうことは容易に推測しえた。

果して新政権は人民民主共和国成立直後からビエンチャン駐在の西側諸国外交官に対する規制を強化していった。76年5月、ラオス政府は「ラオス経済に役立つ以外の外国人の滞在期限延長を許可しない」方針を明らかにし、ついで11月末までに全ての西側諸国の駐在武官を出国させ、同時に西側通信社の常駐も皆無となった。77年3月には駐ラオス西側外交官に対する行動規制が強化された。

## 2. 西側諸国との外交関係

いま具体的に西側諸国との外交関係をみてみよう。

まず、旧ビエンチャン政権を軍事的・財政的に支えていたアメリカとの関係をみてみよう。アメリカは人民革命党の奪権闘争が本格化した75年5月に対ラオス援助の削減を発表したが、これを手始めに、同年9月には長年にわたってこの国の財政とキップ貨安定に寄与してきた「外国為替安定基金」への資金供与を打ち切り、ナム・グム・ダム の拡張工事に対する500万ドルの資金拠出破棄などを行ない、ラオス人民民主共和国成立直後の76年2月には対ラオス最恵国待遇を撤回した。解放達成の際、ラオス新政権はアメリカに対し、1973年のビエンチャン協定締結時に合意されたラオスへの戦後復興に対する義務の履行を要求し、その旨を「政府行動綱領」にも明記し、その後も絶えず要求し続けているが、他方、アメリカは行方不明のアメリカ軍人に関する情報提供もしくはその引渡しを要求していて、両者間の主張は対立しており、そのため両国間関係の正常化はほとんど進展していない。

ラオス新政権と旧宗主国フランスとの関係も円滑でなかった。旧ビエンチャン政府時代には500人を数えたフランスの技術文化協力計画の専門家の数も新政権成立後次第に減り、77年には70人になっていたが、これらフランス人教師・医師・技術顧問は地方から全員ビエンチャンに集められた。75年以降フランスからの目立った新規援助はほとんど実施されていない。一方、ラオス側はフランス政府に対して、77年3月のクーデター事件にフランスが関与しており、またフランス亡命中のラオス人政治家による亡命政権樹立活動をフランス政府が黙認していること、さらにフランスがラオスの青年・知識人の国外脱出をそそのかしていること、などの理由から強い不信感を抱いた。

このほか西側諸国のうちでは、日本やオーストラリアが小規模ながらラオスとの間に貿易や経済協力関係を続けており、西ドイツやスウェーデンがこの国に対して人道的援助を供

与した。

しかし多くの西側諸国はこの国への援助を停止し、アメリカとほぼ同様の立場をラオス新政権に対してとったといえる。ラオス新政権は国連は勿論のこと、IMF、世銀、アジア開発銀行などの国際諸機関との関係を維持し、そこから多くの援助を受け入れたが、それがラオスの全援助受入額に占める比率は高かった。

### 3. 社会主義諸国との外交関係

他方、解放直後より、ラオス新政権は同じ社会主義国としての国際的連帯・協力の強化という点からも、また援助獲得の必要性と可能性という点からも、社会主義諸国との関係強化に力を入れており、これに応じて社会主義諸国もこの国との友好関係を推進し経済協力活動を強化した。

まずソ連との関係をみてみよう。すでに解放闘争末期からソ連は中国以上にこの国への勢力拡大を実現し多額の援助を供与していたが、解放後のラオス・ソ連関係は一層緊密化の一途を辿り、ソ連はこの国に対する最多援助供与国となった。1976年現在で1,500人に上るといわれたソ連人技術専門家やその家族の姿がラオス国内で目立つようになった。76年中にはカイソン首相を代表とするラオス使節団が3度もソ連を訪問しており、4月の訪ソ時にはソ連が引き続きラオス援助を行なう旨の共同声明が発表され、文化・科学・協力協定をはじめ4協定が締結された。これによって、多くのラオス人学生・技術者がソ連に留学することになった。さらに6月には、これまでアメリカを中心に西側諸国からの援助資金で運営され同年で廃止されることになった「外国為替安定基金」に代る資金援助として約3,200万ルーブルの供与が決定されている。<sup>16</sup>

77年にも両国関係の緊密化が続き、カイソン首相の訪ソがあったほか、10月7日からの1ヶ月間はラオス全土で両国連帯月間が組織された。

つぎに中国との関係はどうか。76年3月のカイソン代表団の訪中時には、ラオス側は中国の対ソ非難に同調しない態度を示したといわれ、共同声明は発表されなかった。しかし経済・技術・協力協定が調印され、同年4月以降、中国援助による北部ラオスの道路建設が再開・強化されることになった。

東欧諸国を中心とした他の社会主義諸国とは、76年9月から10月にかけてのカイソン首相の歴訪時に、キューバ、チェコ、ルーマニア、ハンガリー、ブルガリア、ポーランド、モンゴルの各国と、協力を継続・発展させる旨の共同声明や諸種の協定が調印された。77年6月には東ドイツや北朝鮮との間にも同様の協力関係が合意された。これにより、解放時まで物資援助が主体を占めていた東欧諸国の対ラオス援助は、一歩進んでプロジェクト建設援助にも及ぶことになった。

### 4. 近隣諸国との関係

#### a ベトナムとの関係

両国間が「特別な関係」にあることを明確にした東隣のベトナムとは最も緊密な関係を維持し、同国への依存関係は次第に強化されていった。76年2月にカイソン党書記長・首相以下の代表団が訪越し、レ・ズアン・ベトナム労働党第1書記（当時）と会談し共同声明に調印したが、同声明は両国間の連帯、長期協力、相互援助を強化することで完全な一致に達し、解放後のインドシナが採る立場と方向についてもラオス側がベトナム側の主張にほぼ全面同意した形のものとなった。

解放直後より、ベトナムは対ラオス援助を商品供与、物資輸送、道路・橋梁建設といった形で強化していったが、76年8月末の経済・文化・科学・技術協力協定の締結により経済・文化専門家の派遣、幹部養成、技術援助などが決定された。同年末のベトナムの第4回労働党大会へは、カイソン党書記長・首相を団長とする最高級の代表団を派遣した。この点において、カンボジアのポル・ポト政権が同党大会に代表団を派遣しなかったのとは対称的であった。<sup>17</sup>

なお、75年から76年初の数ヶ月にわたるタイのラオス国境封鎖という措置に苦しんだラオスは、76年9月にはベトナム政府からダナン港使用を許可されたが、77年7月には同港経由によるラオスの輸出入物資の輸送に関する協定が調印されている。ここにラオスのベトナム依存は経済上からも一層強化されるに至ったといえる。この同じ77年7月には、ベトナムのレ・ズアン共産党書記長、ファン・バン・ドン首相などベトナム党・政府代表団がラオスを訪問し、25年の有効期限を有するベトナム・ラオス友好協力条約<sup>18</sup>や国境画定条約、1978—80年援助・借款協定などが締結されており、これによってラオスとベトナムとの「特別な関係」は一層強化され、両国協力関係は新たな段階を迎えるに至った。今回の友好協力条約により、約5万人といわれるベトナム軍のラオス駐留の合法性が保証されることにもなり、同条約の締結はベトナムにとっては同国主導によるインドシナ3国間の協力体制の樹立、すなわちいわゆる「インドシナ連邦」結成のための第一歩に成功したといえるものであった。

#### **b カンボジアとの関係**

ラオスは76年1月の民主カンボジアの発足に対して、これを強く歓迎する立場を表明した。その後もラオスは一貫して対カンボジア友好関係の維持・強化の態度をとり続けた。一方カンボジアは食糧不足に悩むラオスに対して76年5月に米3,000トン、7月には塩300トンを贈与している。

77年に入ってもラオスの対カンボジア親好政策は変わらず、ラオス人民革命党中央委員会 は9月29日カンボジア共産党創立記念日に祝電を送り、両国の友好と団結の関係を強調し、戦闘的連帯が永続することへの希望を表明した。同年12月には、スファヌボン大統領以下の党・政府代表団がカンボジアを訪問し、民主カンボジアの党・政府首脳と会談した。このようにラオス側はカンボジアとの連帯の維持・強化を図ったものの、すでにベトナムによる同国主導の「インドシナ連邦」形成意図に反対して、ベトナムとの対決姿勢を打ち出していたカンボジア側の親越ラオスに対する反応は冷やかであった。

#### **c タイとの関係**

77年末までのラオス社会主義政権の対外関係で最も緊張を示したのは西隣タイとの関係であった。<sup>19</sup>これには隣接するインドシナ3国での社会主義化に強い危機感を抱いたタイ側のインドシナ政策にも大きく影響されたところがあった。

人民革命党の奪権闘争の過程で、タイ領へのラオス高官・右派要人らの亡命・脱出が相次ぐと、ラオス・タイ両国は各々の立場から国境たるメコン河沿い地域の治安維持を強化したが、この過程で両国間に摩擦が生じ、75年7月以降メコン河を挟んで双方の発砲事件が続発するに及んで両国関係は悪化した。こうした中で、同年11月から76年初頭までタイが全面国境封鎖を行なったことは、解放直後のラオス経済に重大な悪影響を及ぼした。

タイとの関係は、ラオスにとっては、国境たるメコン河流域各地での交易、海港をもた

ないラオスにとって不可欠ともいえる諸消費物資や外国援助物資のタイ領経由の搬入、などにおいて、つねに同国経済上重要性を有しているが、今回のタイの経済封鎖は、必然的にラオスの対ベトナム依存の強化という結果をもたらしたことは前述した通りである。

76年3月のタイからのアメリカ軍基地撤退の決定、続く4月のタイにおけるインドシナ3国との関係改善を志向するセニ・プラモート内閣の成立以後、ラオス・タイ関係は一時進展をみせた。76年7月末から8月初にかけてタイのピチャイ外相以下のタイ代表団がラオスを訪問した際、8月3日に両国関係が平和共存の原則に従って展開されることを謳った両国間共同声明が発表され、タイは国境再開地点の増大に合意した。しかし、こうした両国間の友好関係は長く続かなかった。

76年10月のタイの軍事クーデターでタニン反共内閣が成立すると、ラオス・タイ両国間関係は再び悪化してしまった。タニン政権は、ラオスがタイ北部・東北部のタイ共産党に支援を行なっているとして経済封鎖を強化したが、他方、ラオス側はタイ側に対して前年8月に発表されたラオス・タイ共同声明を厳格に実行するよう繰返し要求するとともに、タイがタイ領在住のメオ族をはじめとするラオス難民を訓練して反政府活動ゲリラとしてラオスに送還していると再三にわたって非難し、アメリカ帝国主義、CIAの手先であるタニン政権に対して行なわれているタイ共産党やタイ人民の正義の闘争を断固支援する、などと応酬を続けた。こうした対タイ関係の悪化がラオスをしてますますベトナムとの緊密化を促進・強化させる一要因になったことは否定できないと思われる。ラオス・タイ両国関係の緊張は77年を通じてみられ、ようやく77年10月にタイで対インドシナ和解政策をとるクリーンサック政権が成立するに及んで、両国関係は緊張緩和の方向に向うことになった。

なお、タイが加盟している地域機構としてのASEAN（東南アジア諸国連合）について、ラオスがどういう認識をもっていたかについてみると、76年2月にハノイで発表されたベトナム・ラオス共同声明や同年8月にコロンボで開催された第5回非同盟諸国首脳会議での主張、さらには77年7月のベトナム・ラオス友好協力条約締結などを通じてみられるごとく、ラオスはベトナム<sup>20</sup>と全く同様、ASEAN加盟各国との2国間関係は維持するものの、この時期においては「機構としてのASEAN」の存在を認めていなかった。

### III 78年初—79年央の内政と外交

#### A 反政府活動の動向と国家建設戦線の設立

78年以降ラオス国内の治安情勢は著るしく改善をみた。76年以来活動を続ける反政府メオ族ゲリラに対する掃討作戦は、77年末までには成功を取めた。しかし78年以降もメオ族掃討作戦は続けられ、その結果78年末から79年初頭にかけての数ヵ月間には月に4,000人のメオ族がタイ領へ脱出して行ったといわれる<sup>21</sup>。その他、タイとの関係改善によるメコン国境情勢の安定化などによって、国内の反政府ゲリラ活動は77年までに比べてやや低調となった。

しかし、反政府活動としては、78年10月に南フランスで旧右派指導者で元首相のパイ・サナニコンを中心に亡命政府「自由ラオス王国政府」(Gouvernement Royal du Laos Libre)が樹立されている<sup>22</sup>。同政府はバッタナ前国王の復位、ベトナムに支援された現政権の追放、

などを主張している。このほか中部ラオスで活動している反政府活動にはフランス亡命中の元中立軍のコン・レ将軍と関連があるともいわれた。

ラオス政府はこうした事態に対して、国内面では治安と国防の強化に留意し、対外関係では反政府活動との関連が注目されている中国やフランスによる反政府活動支援を警戒した。

以上のような国内治安情勢をも考慮し、また一層党・政府による指導力の国民への浸透を図るために、党政府は新たに全国的な統一戦線組織を樹立した。1979年2月に結成した「ラオス国家建設戦線」(Lao Front for National Construction)<sup>23</sup>がそれである。これは79年2月16—20日に開催された民族統一戦線大会において、反米救国の解放闘争期の中心組織であった「ラオス愛国戦線」を改称・再編したものである。国家建設戦線は以後「社会主義国家の防衛と建設に関してラオス人民革命党の路線に同調し支持する」(大会決議)ことにより、新国家建設に貢献する国民組織として明確に位置づけられることになった。同戦線議長には愛国戦線議長だったスファヌボン大統領が引き続いて就任した。3名の副議長には、低地ラオ族、高地ラオ族、山頂居住少数民族の代表各1名が就任しており、この国の多民族性を色濃く反映している。

## B 社会主義経済政策の強化とその成果

ラオス政府は78年3月に新政権発足後初の経済計画として「1978—80年国家計画の方針と任務」(3ヵ年計画)を採択した。しかしこれは通常の開発計画とは異なり、その後に予定している本格的な5ヵ年計画の実施に備えて、経済社会の基礎整備を行なうことを目的とするもので、計画達成目標は各年次国家計画の中に設定された。本開発計画における任務は、75年末の「政府行動綱領」をおおむね引き継いだものである。

本計画における生産面での中心的任務はやはり食糧問題の解決のための努力の集中とされ、一方経済の社会主義改造における中心課題は、農業合作社設立運動と農業集団化の強化におかれた。

78年6月に農業合作化促進に関する党中央委員会政治局決議が発表され、77年までの隠健・漸進的な路線から新たに合作化強行路線が採られることになった。同決議によれば、合作化推進の目的は農業生産の増大と国内諸地方の戦略的な再編・建設にあるとされたが、北部のシェクワン(メオ族ゲリラ)、南部のチャンパサック、サバナケット(旧右派勢力)など反政府勢力の中心地で合作化が強化された点からみて、農民の掌握による反革命防止という政府の政治的意図を含んでいたことは否定し難いように思われる。また76年に施行した農業税徴収の徹底化という側面もあろう<sup>24</sup>さらにまた、ベトナムとの関係でいえば、ベトナムでは77年中葉にすでに合作化の強化が開始されており、ラオスでもこれを継承する形で78年に同様の政策が実施されたものとも考えられる。

ともかく78年6月の政治局決議以来、党幹部が地方各地に派遣され、農業合作化が強力に推進された結果、同年10月末までに約800の合作社が成立した。同年11月には農業合作社指導中央委員会の設立が決定されている。

79年に入っても合作化運動は引き続き強力に推進された。同年2月、カイソン首相は79年中に農民世帯の30—35%が合作社に加入する見込みで、1980年末までには農民世帯の3分の2を集団化させるべきだと言明していた。同年6月末には、全国で2,500の合作社が

成立したといわれる<sup>25</sup>

しかし、こうした強硬な合作化運動は農業生産にはマイナス効果を生んだようである。すでに78年中から合作化に対する農民の拒絶反応が武力抗争をも含めて屢々伝えられていたが、そういう事情による農業生産不振もありまた78年にも前年に引き続いてラオスでは洪水・旱魃に襲われたことも重なって、同年のラオスでも食糧生産は伸びず、結果的には食糧生産量は前年より落ち込み、そのため同年中に約11.3万トンの食糧不足を招来し、外国からの輸入によってその補填を行わなければならなかった。

そしてついに農業合作化強行策の失敗が明らかになった79年中葉に至って、ラオスの党・政府はその政策の手直しを迫られるに至った。すなわち79年7月14日の党書記局指令は「耕作期の生産を無視した合作社建設の結果、生産は低下し、農地を捨て家畜を殺し、海外へ逃亡する農民を多発させた」ことを指摘し、そのための改善措置として、耕作期間中の合作化運動の中止、自発意志による農民の合作社への加入を図ること、などを指示したのである。ここに、ラオスの農業集団化強行政策もやはり南部ベトナムの場合と同様に大きな困難に直面し、党・政府は農業集団化の減速という重要な政策修正を行わなければならなくなったのである。

つぎに78年の工業生産状況をみるに、依然として消費物資生産工業（タバコ、製材、製氷、清涼飲料水工場など）や手工業（煉瓦、織物、家具製造など）がこの国の主要工業であるという実情は変わっていない。政府は工業開発について、まず農林業生産に貢献する工業から優先的に再建・建設を図る方針を採っている。

78年のこの国のGDP（国内総生産）に対する産業別寄与率をみると、農業60%、工業14%、サービス業26%となっているが、製造業はGDP総額のわずか4%を占めるにすぎなかった<sup>26</sup>。またこの国での79年の労働力の産業部門別比率をみると、農業76%、工業6%、サービス部門18%となっており<sup>27</sup>依然この国の経済で工業が占める地位はきわめて低いことが判る。この国での工業の技術水準が低いことは改めて言うまでもない。

この国には豊富な鉱物資源の賦存が知られているものの、錫を除いて他資源は依然未開発のままである。主要発電所である前述のナム・グム水力発電所の拡張工事が日本をはじめとする諸外国政府・国際機関の援助で78年11月に完成し、これによって出力11万kwとなり、タイへの電力輸出量も増大するものと期待される。電力輸出による財政収入は77年の185万ドル、78年の188万ドルから発電所拡張工事完成後の79年には1-5月だけで190万ドルに増加した<sup>28</sup>

以上、概観した農業、工業ともに未開発状態にあるこの国の貿易収支は連年出超を続けており、また財政収支も連年赤字を続けている。そして、これらの赤字を補填してこの国の財政・経済を実質的に支えているのが、主要供与者が解放前の西側諸国から解放後東側諸国に代っているものの、一貫してやはり外国からの援助資金であるというのが、以前からの変らぬパターンである。

## C 対外関係の展開

### 1. 社会主義諸国との緊密化と対フランス関係の悪化

ラオスの対ソ連関係は78年以降も前年と同様緊密化が続き、ソ連はラオスとの関係強化を図ってこの国に多大の軍事・経済援助を供与した。

このほか、ラオスとの友好関係を続ける東ドイツ、ハンガリー、ルーマニア、ブルガリア、ポーランド、チェコ、モンゴル、キューバなどの社会主義諸国も、ラオスに対して物資援助を行なう一方、経済、科学・技術援助・協力などの諸協定・議定書を調印し、これらに基づいてこの国での工場建設などを援助している。

ラオス新政権は西側諸国との外交関係を維持し、同陣営諸国からの援助供与を求めてきたが、とくに目立った交流はなく、関係は次第に稀薄化した。しかし、日本、西ドイツ、スウェーデン、オランダ、オーストラリアなどの諸国が78年以後も対ラオス援助を続行した。

ラオス社会主義政権はアメリカやフランスなど西側諸国がラオス反政府勢力への支援を行なっているとしてこれを警戒した。78年にはアメリカから8月にモンゴメリー議員以下の議員代表団が、また10月にはホルブルック國務次官補が各々ラオスを訪問し、ラオス政府側とさきの戦争中行方不明になったアメリカ人の捜索の問題および両国関係について会談したが、格別の進展はなかった。ラオスはアメリカの対ラオス政策を非友好的としながらも、ビエンチャンでのアメリカ大使館の存続を認め、引き続いてアメリカとの正常な関係樹立を希望している。

一方、ラオスとその旧宗主国たるフランスの外交関係は78年に急速に悪化をみた。ラオスは前述したようにフランス政府がラオスの反政府活動に関与しているとしてフランス政府に対して強い不信感を抱いていた。そして78年2月にはフランス文化センター・フランス語学校の閉鎖命令を出した。さらに5月のフランス人教師全員に対する出国命令を経て、ついに6月からは駐ラオス・フランス大使館員の削減を要求し、対フランス債務返済問題での不合意を契機に8月21日には外交官でない職員1名を除く全大使館員の本国召還を要求した。フランス政府はこれに対して駐ラオス大使館を閉鎖するとともに、その報復措置として駐仏ラオス臨時大使を追放した。こうして、ラオス・フランス関係は78年8月をもって事実上の断交状態に立ち至った<sup>29</sup>。

## 2. ベトナム・カンボジア対立および中越対立とラオス

77年から次第に激化したベトナム・カンボジア紛争とこれに伴って顕在化したカンボジア支援の中国とベトナムとの関係悪化といった事態の中で、ラオスの外交路線もその調整を迫られるに至った。

ベトナム・カンボジア両国間の対立が表面化するのは77年末に民主カンボジアが一面的に対ベトナム国交断絶を発表して以後のことであるが、この当時ラオスは基本的にはベトナム側に立ちつつも、カンボジアとの外交関係維持を図り、ベトナム・カンボジア両国間の調停工作に乗り出した。その表われが77年12月末に行なわれたスファヌボン大統領以下のラオス党・政府代表団のカンボジア訪問であり、これについては先に触れた。さらに78年1月にはカイソン首相がベトナム・カンボジア両国首相宛に交渉による紛争の早期解決を希望する旨の書簡を送付し、2月7日にはブーン外相が2月5日のベトナムの3項目提案をカンボジア側が受け容れることを希望する旨の声明を発表した。しかし結局はラオスの調停工作は成功せず、ベトナム・カンボジア間の対立はその後ますます深刻化の一途を辿った。カイソン首相は78年8月の最高人民評議会と閣僚会議の合同会議での演説で「ラオス・ベトナム革命は確固として前進している」と評価する一方で、カンボジアについては言及せず、ここにラオスによる調停工作打切りを窺わせた。

78年末から79年初頭にかけてのベトナムによるカンボジア救国民族統一戦線の擁立と同

戦線を支援してのベトナム軍のプノンペン侵攻、それに続く1月10日のカンボジア人民共和国（ヘン・サムリン政権）の樹立に際しては、ラオスは直ちにこのカンボジア新政権を承認し、ベトナムの立場に同調した。

一方、ラオスの対中国関係は如何であっただろうか。78年中葉から中越対立は深刻化するが、これに伴ってラオス・中国関係にも摩擦が生じ始めた。8月末にラオス政府が同国北部のウドムサイにある中国領事館の閉鎖を命じ、また9月には援助プロジェクトに従事していた中国人技術者ら2,500人のラオスからの撤収が伝えられた。同じ時期に、ラオス北部で反政府活動を展開しているメオ族を指揮するバン・パオ将軍が北京を訪問したとも伝えられた<sup>30</sup>。

しかし、公式のラオス・中国関係は非常に微妙に推移した。78年7月、カイソン首相は「国際反動勢力」（ベトナム的用法で中国を指す）に対するベトナム人民の闘争を支持する旨の電報をベトナムに送っているが、他方、スファヌボン大統領は10月に、ラオス・中国関係の悪化を伝える諸報道について「われわれの革命をサボタージュすることを目的としたきわめて悪質かつ危険な宣伝である」と述べている<sup>31</sup>。このような相異なる2つの立場の表明は、中越対立に関するラオスの立場について、ラオス首脳部の間に意見の対立があるのではないかとの憶測を呼んだ。

79年2月の中国軍のベトナム侵攻による中越武力紛争勃発時におけるラオス政府声明の論調も非常に穏やかなものであった。そこでは中国非難を前面に出さず、双方が平等と相互尊重を基礎として、平和的交渉によって問題を解決することを呼びかけていた。

ラオス側がはじめて中越戦争をベトナムと同様に、中国側の「侵略戦争」とであると断定するのは、3月6日に発表したラオス政府声明においてであった<sup>32</sup>。この政府声明は、中越戦争開始以降に中国がラオスに対しても「威嚇行動」を行なっていることに抗議したものであるが、しかしこの抗議も事柄が自国の安全保障にとっての直接脅威に関するものであるにもかかわらず、ソ連・ベトナム・モンゴルなどの諸国からの中国に対する抗議に数日おくれで出されるという有様であった。中国側諸報道は勿論こうしたラオスに対する「威嚇行動」の事実を否定し、そうした報道はソ連・ベトナムが中国・ラオス関係を悪化させようとして行なっているものだとの非難を行なった。しかしともかく、この3月6日のラオス政府声明を境に、ラオス・中国関係は冷却化の一途を辿ることになった。

3月下旬にスファヌボン大統領以下の党・政府代表がプノンペンを訪問し、3月22日、カンボジア人民共和国との間に経済・文化・科学・技術・協力協定を締結した<sup>33</sup>。これによって、77年7月のベトナム・ラオス友好協力条約、79年2月のベトナム・カンボジア友好協力条約と合せて、ベトナム主導によるインドシナ3国間の協力体制——事実上の「インドシナ連邦」——が一応の完成をみた。このことは同時に、ラオスにとってはベトナムと同じく中国との対決姿勢を明示することを意味した。

中国側は3月末までに、ラオス国内の道路建設労働者全員、報道関係者全員、多数の外交官を退去させた。そして5月には中国のラオス援助が完全に停止され、建設中のプロジェクトは放棄された。6月にラオス側はラオス駐在中国大使館員を12名以下に削減することを要求している。

こうしてラオスのソ連・ベトナムとの同盟関係がますます確固たるものとなり、一方、中国・民主カンボジア（ポル・ポト政権）との対立関係が顕在化するに至った。



### 3. タイとの友好関係

78年初から79年中葉にかけてのラオス・タイ関係は好転の一途を辿ったといえる。77年末に成立したタイのクリアンサク内閣は、成立当初からインドシナ3国との関係改善の意向を表明していたが、ベトナム・カンボジア対立の激化の中でベトナムへの接近を一層深めつつあったラオスでは、対タイ関係の改善は、外交バランス保持の点からも、その実現を切望するものであった。

ラオス・タイ関係の改善は経済関係改善で始まった。78年3月にプーン外相がタイを訪問した際、タイ政府との共同声明で両国間の貿易の発展とラオスへの通貨物資の迅速な輸送に有益な手段をとる旨が表明され、76—77年の経済封鎖の過程で制限されていた国境交易点を増設することで合意した。それが6月の両国間の貿易協定・通貨物資輸送協定の調印として結実した。これに先立ち、同年1月、ラオスはベトナム・タイと共に、国連ESCAPメコン委員会において進められているメコン河開発計画継続のための暫定委員会を設立させていた。

79年に入ると、ラオス・タイ両国は政治的にも歩み寄りをみせた。当初78年中に予定されていたタイのクリアンサク首相のラオス訪問は78年12月の国境衝突事件で若干延期されたものの、79年1月4—6日には実現し、その際両国は「メコン河を両国の共通の利益に合致した平和と友好の河川とするための活動を行なう双方の意志」を確認した共同声明を発表し、同時にまた、タイ・ラオス双方による武力衝突の回避、武力侵略の不行使が謳われた。同年4月のカイソン首相によるタイへの返礼訪問での両国共同声明では、両国国境での平和維持が合意されていた<sup>34</sup>。こうしたタイとの友好関係は、ラオスにとって治安上また経済上まことに益するところが多かった。

なお、ラオスの対ASEAN認識と態度は、ベトナムのそれと同一歩調をとり、1978年に入って以後はあまり「機構としてのASEAN」に対して強い批判を展開しなくなっていた<sup>35</sup>。

### あとがき

新生ラオス人民民主共和国の国家建設は、その発足当初から幾多の困難が予想されていたが、本稿で取扱った79年央までの実績からみて、この国の前途は決して容易ではないことを実感する。とくに経済開発については、今後ともその多くの部分を外国援助に依拠せざるをえないであろう。

成立直後のラオス新政権は、まず国内治安確立の点では、絶えず反政府武装活動に悩まされながらも、一応これに成功し、内政・外交の推進を図ってきたが、西側諸国との関係稀薄化と反比例して東側社会主義諸国との関係を緊密化した。とくに当初から「特別の関係」にあったベトナムとの協力関係はラオス新政権の内外政策立案やその実施を通じてますます緊密化し、その実体において「ラオスのベトナム化」あるいは「ベトナムのラオスへの拡大化」が進行したともいうことができる。79年のベトナム軍のカンボジア侵攻と中越戦争を機に、ラオスがベトナムに同調して中国との対決姿勢を打ち出すに至ったのは、いわば必然的な成り行きであった。こうしてラオス・ナショナリズムの問題が今後一層注目される。

## 注

- 1) 高橋保「現地報告、ラオスの近況」『アジア調月報』1973年8月号。  
高橋保「ラオス和平議定書の調印」『アジア調月報』1973年11月号。
- 2) 高橋保「ラオス——援助に支えられた未開発経済——」『エコノミスト』1975年2月25日号。
- 3) 古森義久「王制から一挙に共和制へ——ラオス」『アジア時報』1976年2月号。  
MacAlister Brown, “Communist Seizure of Power in Laos” in Martin Stuart-Fox ed.,  
*Contemporary Laos*. Melbourne, 1982.p.17-38.
- 4) 「ラオス革命の栄光の30年」『世界政治資料』1975年11月上旬号 p.29-33.
- 5) 竹内郁雄「ラオスにおける民族民主革命と国家建設」木村哲三郎編『インドシナ3国の国家建設の構図』東京1984. p.178.
- 6) Chou Norindr, “Political Institutions of the Lao People’s Democratic Republic” in Martin Stuart-Fox ed., *op. cit.*, p.55-58.
- 7) *Ibid.*, p.51-55.
- 8) Justus M. van der Kroef, *Communism in South-east Asia*. London, 1981.p.214.
- 9) カイソン・フォンピハン「社会主義をめざすラオス(上)」『世界政治資料』1979年8月上旬号 p.15-26.  
Amphay Doré, *Le Partage du Mekong*. Paris, 1980 p.189-197. Amphay Doré, “The Three Revolutions in Laos” in Martin Stuart-Fox ed., *op. cit.*, p.101-115.
- 10) MacAlister Brown and Joseph J. Zasloff, “Laos in 1975: People’s Democratic Revolution—Lao Style” *Asian Survey*, Feb. 1976. p.198-199.  
「ラオス人民民主共和国の行動綱領」『世界政治資料』1976年1月上旬号 p.33-37.
- 11) *Far Eastern Economic Review* (以下 *FEER* と略記), *Asia Yearbook 1978*. Hong Kong, 1979.p.235.
- 12) *Ibid.*, p.234.
- 13) Nayan Chanda, “Economic Changes in Laos, 1975-1980” in Martin Stuart-Fox ed., *op. cit.*, p.116-128.
- 14) MacAlister Brown and Joseph J. Zasloff, “Laos 1978: Faltering First Steps toward Socialism” *Asian Survey*, Feb. 1979. p.111.
- 15) MacAlister Brown and Joseph J. Zasloff, “Laos 1977: The Realities of Independence” *Asian Survey*, Feb. 1978. p.166.
- 16) T.M.Burley, “Foreign Aid to the Lao People’s Democratic Republic” in Martin Stuart-Fox ed., *op. cit.*, p.136.
- 17) 高橋保「ベトナムにおける内政・外交の現状と課題」『アジア経済』1977年9月号 p.21.
- 18) 「ベトナム・ラオス友好協力条約」『世界政治資料』1977年8月下旬号 p.42-43.
- 19) Justus M. van der Kroef, “Laos and Thailand: The Balancing of Conflict and Accommodation” in Martin Stuart-Fox ed., *op. cit.*, p.274-90.
- 20) 高橋保「社会主義ベトナムの対ASEAN関係」『国際大学大学院国際関係学研究所研究記要』創刊号 1983年3月 p.25-40.
- 21) MacAlister Brown and Joseph J. Zasloff, “Laos 1978” *Asian Survey*, Feb. 1979. p.98.
- 22) *Ibid.*, p.102.

- 23) Chou Norindr, *op. cit.*, p58-59.
- 24) MacAlister Brown and Joseph J. Zasloff, "Laos 1978" p.96.
- 25) FEER, *Asia Yearbook 1980*. p.222.
- 26) World Bank, *World Development Report 1980*. p.114.
- 27) World Bank, *World Development Report 1981*. p.170.
- 28) FEER., 7 Mar., 1980.
- 29) MacAlister Brown and Joseph J. Zasloff, "Laos 1978". p.101-102.
- 30) Nayan Chanda, "A New Threat from the Mountain Tribes" FEER, 1 Sep., 1978. p.8.
- 31) C.L.Chiou, "China's Policy towards Laos: Politics of Neutralization" in Martin Stuart-Fox ed., *op. cit.*, p.300.
- 32) Martin Stuart-Fox, "Laos: Vietnamese Connection" in *Southeast Asian Affairs 1980*. Singapore, 1981.p.198.
- 33) MacAlister Brown and Joseph J. Zasloff, "Laos 1979: Caught in Vietnam's Wake" *Asian Survey*, Feb. 1980. p.104.
- 34) *Ibid.*, p.106.
- 35) Nayan Chanda, "Not Neutral, but Free" FEER., 1 Sep., 1978. p.10-11.

## SUMMARY

### Domestic and Foreign Policies of Socialist Laos: 1975 - mid 1979

Tamotsu TAKAHASHI

In the spring of 1975, the collapse of rightist regimes in Cambodia and South Vietnam provided conditions for the seizure of full political power in Laos by the Pathet Lao, led by Lao People's Revolutionary Party. In December of that year, the six-hundred-year-old Lao monarchy was abolished and replaced by a People's Democratic Republic (LPDR). By comparison with other Communist seizures of power, the Lao revolution was gradual and bloodless, although it resulted in the flight of many refugees.

The difficulties facing the new Socialist LPDR government as a result of this revolutionary change of direction cannot be easily overcome.

The Vietnamese government has exercised considerable influence on the domestic and external policies of the new LPDR government. In 1978, Laos followed the Vietnamese example of accelerated socialization aimed at forcing the pace of agricultural collectivisation. This engendered such vigorous peas-

ant opposition that the programme had to be terminated in mid-1979.

The LPDR has maintained diplomatic relations with over fifty countries, including the United States. Within the socialist camp, the LPDR has received most aid from the USSR. The LPDR attitudes toward the Kampuchean-Vietnamese and Sino-Vietnamese conflicts passed through several stages of evolution before Laos finally supported Vietnam's policies.